

令和4年度予算案の提出にあたって

施政方針

多可町長 吉田 一四

第112回定例議会提出（R4.3.1）

2期市政の基調

住みたい町・住み続けたい町へ

～地域創生を目指して～

令和4年度

**子育てするならダントツ多可町
生涯学び続けられる生きがいあふれる町**

令和4年度一般会計予算及び特別会計予算6件、並びに水道、下水道事業特別会計予算（企業会計）を提案するにあたり、私の町政運営に取り組む所信の一端と主要施策の概要をご説明申し上げ、議員の皆さん、住民の皆さんのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

◇はじめに◇

新型コロナウイルス感染症は関係機関の皆さんのご尽力や住民皆さんのご協力をいただいたワクチン接種の効果もあり、昨年末には落ち着きを見せておりました。しかしながら感染力の強い変異株の出現により、感染者数が急激に増加し再び踏み込んだ対策が必要な状況となっています。

新型コロナウイルス感染症対策としては子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金など国県との協調施策はもちろん、地方創生臨時交付金を活用しながら「生活支援商品券給付事業」や「キャッシュレス決済促進事業」「中小事業者事業継続支援金交付事業」「公園遊具設置補助事業」など町独自の施策により住民生活支援、事業継続支援、地域経済の下支えなどに努めて参りました。

令和4年度は現在実施しております3回目のワクチン接種をはじめとした施策により新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎながら、日常生活や経済活動を正常化していくことが大きな課題となってきます。

国においては「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」として、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え」をベースに、科学技術の研究開発やクリーンエネルギーの導入拡大、デジタル化の推進などを中心とした成長戦略と安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化をコンセプトとした分配戦略による、未来を切り拓く「新しい資本主義」により経済を成長軌道に乗せる取り組みが、またハード面では引き続き防災・減災、国土強靱化

の推進などが積極的に進められております。

全世界を巻き込み、わたしたちが近年経験したことがない事態を引き起こした新型コロナウイルス感染症ですが、この状況に対応する中でデジタルトランスフォーメーションをはじめとした新たな動きを加速させることにもなりました。

町施策としましてはこれらを踏まえながら引き続き「住民皆さんの安全・安心」を最優先に「地域共生社会」「子育て支援」「人権尊重のまちづくり」など、住みやすさや教育を軸としたきめ細やかな施策につきまして着実に進めて参ります。

また、最高峰の酒米「山田錦」発祥のまち、伝統を受け継ぐ手漉き和紙「杉原紙」発祥のまち、国民の祝日「敬老の日」発祥のまちとして、全国に誇れる3つの発祥のまちの特性を活かしながら、まちづくりを推進します。

住民皆さんが多可町に愛着と誇りを持ち、第2次多可町総合計画のまちづくりの基本姿勢である「私たちのまちは私たち一人ひとりが創る」を念頭に、私の政策の基調である「住みたい町・住み続けたい町へ」を掲げ、「堅実な行政への変革」を具現化するため、全力で取り組む所存でございます。

○安全・安心のまちづくり

令和3年11月中区茂利地内に多可出張所が整備され、多可北出張所・多可南出張所と合わせて救急・消防の24時間体制の拠点整備が完了しました。

社会基盤の整備としては、引き続き豊部バイパス関連の道路改良工事を実施するほか、道路は舗装修繕を中心に、橋梁については施設点検を行ないながら、計画的で効率的な老朽化対策を進めていきます。

地域交通対策としては路線バスの運行支援や路線バス利用が難しい方へのタクシー利用助成、多可高校生への通学助成などを行い移動手段の確保に努めます。

■西脇多可行政事務組合事業

西脇多可行政事務組合への負担金として、新ごみ処理施設整備事業において造成工事、発注支援業務などに係る負担金を計上しています。

○安定した行財政運営に向けて

合併以後、行財政改革大綱により持続可能な行政運営のための具体的な指針を掲げ、職員一人ひとりが危機意識と改革意識を持ち、限りある財源を「選択」と「集中」により配分を行い、身の丈に合った事業の展開を目指して行政改革に取り組んでまいりました。

また、行政のデジタル化を通じて業務の効率化や住民さんの利便性の向上に努めています。議会のペーパーレス化や電子入札の導入、諸証明のコンビニ交付や電子申請サービスの提供を行って参りましたが、新たに会計システムの電子決裁や電子請求書への対応を進めます。

予算編成においては一般財源枠を各課に配分し課長のマネジメントにより自律的

な予算編成を行う包括予算制度を採用し、見込まれる歳入でもって行政を運営できる体質に変わってきております。

財政状況は安定してきておりますが、こうした取り組みを進めることに変わりはありません。

安心して住み続けられる、持続可能な多可町であるため、住民皆さんの生活に大きな影響が出ないように配慮しながら、「歳入に見合った歳出」を意識した財政運営とさせていただきます。ご理解とご協力をお願い申し上げます。

○活力あるまちづくりに向けた地域力・住民力の向上

「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念の下、住民の皆さんや福祉関係者が、地域における多様な生活課題を把握し、関係機関との連携等により解決することを目指して地域共生社会の実現に向けた取組を進めています。

「敬老の日発祥のまち」として、お年寄りをいたわる気持ちと温かい思いやりの心を次世代につなぎ、区長さんや民生委員さんをはじめとした地域を支える人たちをサポートできる人を育て、住民の互助活動の活性化を図るために「コークゼミ（あったかはーとらいん）」を開催しています。住民皆さんがそれぞれの役割をもち、支え合いながら自分らしく活躍する地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向けて、多可町社会福祉協議会と良好な関係を維持し連携を深めながら地域における住民皆さんの主体的な活動の促進・意識の高揚を図って参ります。

また、地域力・住民力の向上には、地域社会の中でみんなに出番があるように、生涯にわたって知識を深めるための居場所や集える場が必要です。あらゆる世代が互いに学びあい、教えあい、人がつながるまちをつくるために、学習を通じて得た知識、交流のひろがりをもとに生かす、多様性を受け入れることのできる拠点施設として、図書館を核とする「多可町生涯学習まちづくりプラザ」の建設に、住民皆さんとともに取り組んで参ります。

○人権尊重のまちをつくる

部落差別は人間の人格や尊厳を傷つける許されないものであるとの認識のもと、偏見を解き、部落差別のない多可町の実現に向け、「多可町部落差別の解消の推進に関する条例」制定の精神のもと、相談体制の充実や差別解消に向けた教育や啓発をより一層推進してまいります。

教育委員会では、「多可町いじめ防止等に関する条例」制定の精神のもと、「いのちと人権を守る教育」を最重要課題と位置づけ、一層の充実を図ります。

また、統合型校務支援システムを活用し、児童生徒の指導に必要な情報を一元管理し、共有化を図るとともに、よりきめ細やかな学習・生徒指導体制の構築に取り組んでいきます。

○まちへの愛着を醸成し、定住促進を図る

多可町の魅力を発信し、移住・定住を進める取り組みとして、定住コンシェルジュを配置して、希望者に寄り添ったコーディネートに努めています。

住宅施策としては若者世代や子育て世代が親をサポートし、協力して生活していただくために、同居や近居に係る新築・増改築について、支援していきます。

空き家対策としては集落と連携して良好な維持管理を図りながら、空き家活用・古民家再生、中古住宅購入への補助や空き家バンクによる物件情報の提供などにより、その有効活用に向けた取り組みを進めます。

また、本年度から結婚応援事業としてお祝い金の支給による支援を始めます。

○地域特性を活かした多可町ブランドの推進

新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業等の低迷により、日本酒の需要が落ち込む中、原料となる山田錦の生産者にとっても出荷量の減、価格の低下など厳しい状況となっています。こうした市場環境ですが、酒米「山田錦」発祥のまちとして、みのり農業協同組合と良好な関係を維持し、酒造会社や山田錦部会とも連携して、多可町産山田錦の契約栽培による出荷量の確保や品質の向上を図り、村米制度などによる産地と酒蔵との結びつきの更なる強化を図ります。

また、開催延期となっておりました兵庫県が開催する酒セレクション2020において、山田錦発祥のまちをアピールするとともに、県・市町・関係団体共同で世界に向けた日本酒の消費拡大への取り組みを進めます。

農業振興については、集落の土地利用情報等を活用し、農地の利用の最適化を図り、遊休農地の発生防止などを重点課題として農業委員会と連携しながら、農地の有効活用を図ります。また、集落営農組織や担い手、地域の中心経営体への農地の集約化を更に進めるため、集落の将来像を描いた「人・農地プラン」の作成に対する支援を積極的に行います。そして、多くの集落で取り組んでいただいています多面的機能支払交付金事業の対象農地を拡大し、遊休農地の発生を防止します。

林業分野では森林の持つ多面的機能を発揮させるための森林整備や地域産材の利活用に係る普及啓発について森林環境譲与税等活用して積極的に取り組みます。

そしてこの恵まれた自然環境を活かして、健康ウォーキングを中心とし健康づくりと観光を組み合わせた「クアオルト事業」を推進し、プログラム参加者皆さんの健康増進や交流人口の増加による地域活性化を図って参ります。

手漉き和紙「杉原紙」については、その発祥のまちとして、誇りを確立するためふるさと教育を通じて、次世代を担う子ども達にその魅力を伝えていきます。

商工業においても新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、国県と連携しながら事業の継続支援やキャッシュレス決済促進などによる経済活力の維持に努めてまいりましたが、なお厳しい状況が続いております。多可町商工会と良好な関係を維持し

連携を深めながらこの状況に対応すると共に、創業セミナーなどを通じた新規創業者の発掘や支援、地場産業である「播州織」商品のブランド化や販路拡大に向けた支援などを進めていきます。

地元製品の活性化及びふるさと納税額の増加については地域商社「RAKU」を通じた、地元製品のパッケージ商品やギフト商品の開発等やECサイトやカタログの作成、広告の投入などにより、引き続き注力していきます。

平成27年から取り組んでいます地域創生事業は第2期多可町総合戦略に基づき「選べるまち・選ばれるまち 多可町をめざす」の基本目標のもと、地域一丸となって、取り組みを進めていきます。

○子育て支援の充実

子どもはまちの宝であり、まちの今後の活力の維持・活性化の礎です。元気に健康で、地域に愛着を持って育つことが、これからの人口減少社会においては、さらに必要性が高くなると考えています。

アスパル周辺を「子育て支援ゾーン」と位置付け、子育て親子の交流を促進する「子育てふれあいセンター」、子育て世代包括支援センターである「アスパルきっず」、更には子育ての援助をしていただける人と子育ての援助を受けたい人を繋いで地域の子育てをみんなで助け合う「ファミリー・サポート・センターたか」などの機能を集積し、連携することにより効果的なサポート体制を整えています。

所得制限のない形で高校生までの子どもの医療費を無料化する乳幼児等福祉医療費助成とこども福祉医療費助成をはじめとして、インフルエンザ予防接種助成、不妊治療や妊産婦健康診査などの助成制度と併せて、妊娠期から子育て期まで、町全体で子どもの健やかな育ちと子育てを切れ目なく支援する施策を行います。

保育料については、国の政策を受けて、3～5歳の全ての子どもと、0～2歳の住民税非課税世帯の子どもの幼児教育・保育の無償化を実施しています。認定こども園等に主食費を支払っている保護者等への主食費助成の他、各こども園が行う保育体制強化や障害児保育への支援などを通じて保育の充実を図ります。

さらには満1、2歳の幼児を在宅等で育児されている保護者の方については、在宅等育児手当制度で支援を行っています。

学校教育においては、小学校3年生への学習支援員配置や学力向上推進アドバイザーによる教員への指導、ALTに加えて地域人材を活用した英語教育の実施といった町独自の取り組みに加え、GIGAスクール構想に基づき整備した高速大容量通信環境と1人1台のコンピュータなどを有効に活用し充実した学習環境や新たな学びの形の提供を通じて児童生徒の学力向上を支援します。

そして、生徒数が減少する中でも適正な学校規模を維持し、より良い教育環境を提供するため、「地域の学校教育のあり方を考える会」でのご意見を踏まえ統合中学校の建設について進めて参ります。

このように、医療・保育・教育の体制を整え子育て負担を軽減し、子育て支援を充実することで「子育てするならダントツ多可町」といわれるまちを目指していきます。

なお、今まで申し上げた以外の事業や喫緊の課題である少子高齢化対策や人口減少社会に対応するため、「第2次多可町総合計画」や「第2期多可町総合戦略」に掲げられた施策を戦略的に展開していきます。

◇むすびに◇

以上、令和4年度の町政運営にあたっての基本的な方針と、施策概要につきましてご説明させていただきました。

令和4年度においても、ワクチンの追加接種をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策への対応に万全を期することがなにより優先されることは言うまでもありません。

ただ、こうした大きな課題を抱える中でも歩みを進めていかなければならないことは数多くあります。

持続可能な多可町を創るためには、地域共生社会づくりなど官民連携の推進は必要不可欠であり、民ができることは民に委ね、官が果たす役割を見直す必要があります。公共サービスを補完する形の地域で持続できる新しい発想によるサービスを構築していくことが、住民の皆さんが安心できる生活につながるものと考えています。

また、今後「生涯学習まちづくりプラザ」や「新ごみ処理施設」、「統合中学校」といった大きな投資が控えております。時期的に重なってしまうこととなりますが、多可町の将来を考えると、いまこのタイミングで進める必要がございます。

多可町を支えていただいている方々からのご意見をお伺いしながら、前例に縛られることなく、積極的に挑戦し、新しいやり方につなげていくまちづくりを目指していきます。

そして、その貴重なご意見と私自身の多可町への思いを政策として結実させ、多可町をもっと元気にしていきたいと決意を新たにしているところです。

～住みたい町・住みたい町へ～ の目標に向けて、子育て施策の更なる充実を図るとともに、人づくりこそが新たな時代・ステージを切り開くことにつながるという信念のもと、住民の皆さんとともに人口減少に負けることなく将来に希望を持ち、全職員の総力を結集して尽力してまいります。

議員の皆さんをはじめ、住民の皆さんのご支援とご協力を賜りますようお願いを申し上げます。私の施政方針といたします。